

# 自治体における地域共同体活性化方策

- 中央政府主導の地域共同体事業における運営実態及び推進戦略 -

2013. 6. 19



安全行政部

# 目次

**I. 共同体の重要性（なぜ共同体なのか？）**

**II. 共同体活動に対する認識の転換**

**III. 朴槿恵政権の共同体に関する認識**

**IV. 共同体活性化における事業推進基本原則**

**V. 共同体活性化に向けた細部推進課題**

**VI. 今後の推進計画**

# I. 共同体の重要性（なぜ共同体なのか？）

## 各種の社会問題解決の新たな手段として認識

- 21世紀の都市化の中で隣人からの断絶、犯罪に対する無関心、学校暴力の増大、自殺などの社会問題を克服することのできる一番最善の対案
- 70年代以降、都市化の過程で高齢化し疲弊した農山漁村を生きがいのある、所得の創出される暮らしやすい農山漁村へ転換させるための核心戦略
- 都市化の過程で共同体の崩壊による各種の社会問題を根本的に解決できる重要手段

## II. 共同体活動に対する認識の転換

### 関与の最小化 ⇨ 活性化支援

- これまで政府は共同体活動を私的領域として認識し関与を最小化
  - ※ 民間団体支援法などを根拠に市民団体を対象、政府施策推進のための一部事業費を支援
- しかし、2010年以降一部の自治体を中心に共同体の重要性を認識し自治体レベルの多様な支援活動を遂行中

#### 事 例

- ソウル市(広域自治体)
  - マウル(町)共同体総合支援センターの設立('12年、26名)、共同体活動支援('13年予算 222億ウォン)
- 水原市(基礎自治体)
  - マウルルネッサンスセンターの設立('11年、6名)、共同体活動の支援('13年予算20億ウォン)



# III. 朴槿恵政権の共同体に関する認識

## 地域問題解決の求心体

- 住民主導の地域共同体活性化にむけた多様な政策推進
  - 地域の多くの問題が共同体を中心に自ずと解決される基盤づくり

### 都市型共同体

- ▶ 共同体活動を通じ都市で発生する多様な社会問題を共同解決及び発生可能性を事前予防
  - ※ 社会問題：各種犯罪、暴力、失業、自殺など

### 農山漁村型共同体

- ▶ 共同体活動による多様なアイテムの発掘、商品開発及びマーケティングによる雇用と所得創出による地域活力の増進

# IV. 共同体活性化事業における事業推進基本原則

- 住民主導、行政関与の最小化
- 短期成果を打ち止め、中・長期的な観点の国民運動レベルで推進
- 住民相互間の信頼構築などコミュニティ活性化事業の重点支援
- 財政投資事業は、初期段階から住民主導の事業発掘・推進の誘導
- 地域住民の所得創出と人口流入に繋げ、相乗効果の向上を図る

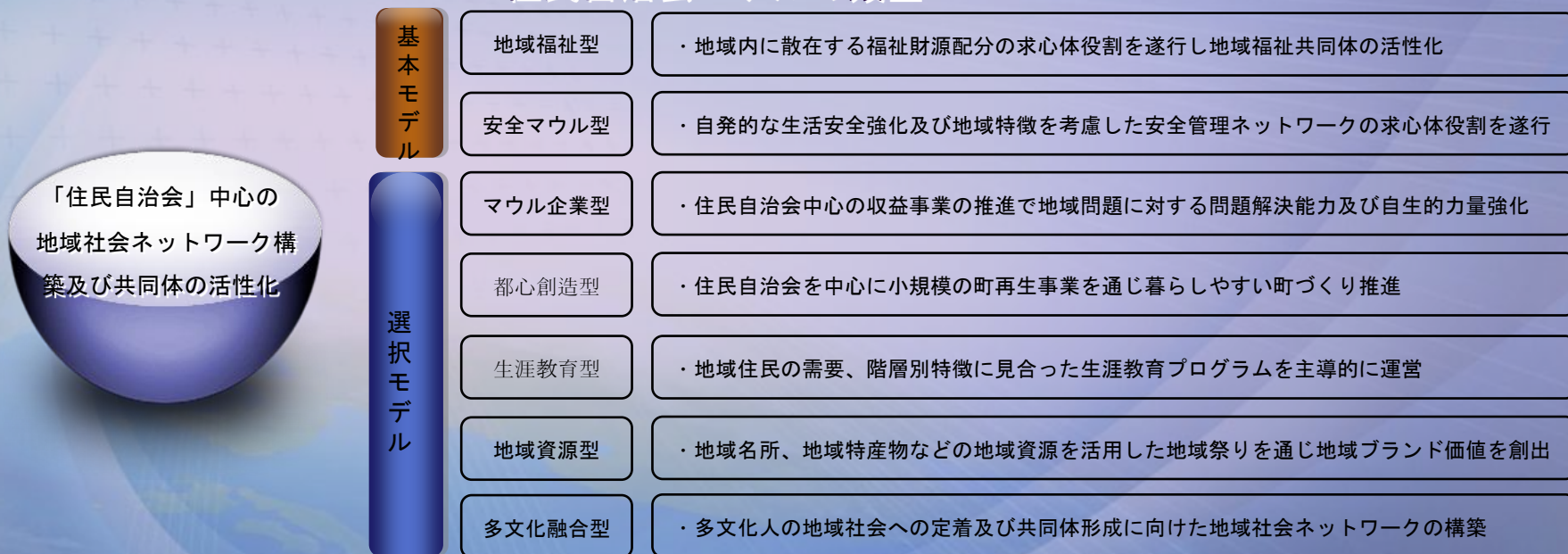
# V. 共同体活性化に向けた細部推進課題

## 1. 邑面洞単位の住民自治会機能の強化

### － 住民自治の実現及び地域懸案に対する自己決定機能の向上

※（地域懸案問題）高齢化問題、福祉問題、雇用問題など

#### － 住民自治会モデルの類型 －



▶ ‘13年まで30余りの住民自治会モデルをモデル設置、’14年以降持続的に拡大

# V. 共同体活性化に向けた細部推進課題

## 2. 教育訓練及びコンサルティング強化のための専門機関の設置

### ● (中央) 総合支援センター、 (地方) 中間支援組織の設置

- (総合支援センター) 韓国地方行政研究院に設置、共同体活性化関連の各種の研究、教育訓練支援
- (中間支援組織) 市道及び市郡区に設置、共同体事業に対するface-to-faceコンサルティング支援

- ▶ 民・官・現場活動家などが参加、「共同体フォーラム」を開催(月1回)し  
共同体活動の成功・失敗事例を共有、望ましい共同体類型を発掘・拡散



# V. 共同体活性化に向けた細部推進課題

## 3. マウル(町)リーダーの発掘、育成

- マウルリーダー(里長、帰農・帰村人、専業主婦など) 発掘のためのマウル別人的資源調査の実施

▶ 発掘されたリーダーに対する段階別教育の実施、地域の核心人材として育成

### 教育プログラムの標準(例示)

- 教育課程 : 初級、中級、高級区分
- 教育期間 : 11月末~翌年3月上旬まで常時(できるだけ農繁期除外)
- 教育内容 : マウル企業、社会的企業、共同組合の理解、リーダーの役割など
  - ▶ 初級 : 町づくり及び地域資源に対する全般的理解、事例発表など
  - ▶ 中級 : リーダーシップ、マーケティング、ベンチマーク手法、戦略、現場見学、ワークショップなど
  - ▶ 高級 : 葛藤管理、コミュニケーション、事業計画の樹立等
- 教育費 : 自己負担原則、一部又は全額自治体補助も可能

# V. 共同体活性化に向けた細部推進課題

## 4. Community Business モデル事業の推進

- 地域内の自生的共同体の内、意思と力量のあるリーダーが存在する共同体を中心にCommunity Business モデル事業を推進

⇒ 基本原則：S/W本位の事業支援、最低限のH/W事業推進

- 観光・文化等郷土資源開発、地域特産品及びマーケティングなど  
S/W事業中心に支援するものの
- マウル別特徴を考え、複合コミュニティーセンター、共同作業所、  
訪問客駐車場など最低限のH/W事業も並行推進

⇒ 既存の各部署が推進している各種のマウル事業を連携・融合し相乗効果を最大限に引き出せる  
マウル中心に対象を選定、パッケージの形で事業支援

## VI. 今後の推進計画

- 共同体を診断できるマウル(町)診断指標の開発 : 3~6月
- 共同体活性化に向けた標準条例案づくり、自治体配布 : 6月
- 現代的地域共同体モデルづくり及び活性化方策づくり : 5~7月
- 現代的地域共同体優秀事例の発掘、自治体へ伝播 : 10~12月

▶ 地域リーダーのDB構築、Community Businessの事業推進などは'14年事業として推進